

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	神奈川県		市町村類型	政令指定都市	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)					
					財政健全化等	×	歳入総額	584,106,319			570,744,063	実質収支比率			0.1	0.1			
市町村名	川崎市		地方交付税種地	1-9	財源超過	×	歳入歳出差引	4,647,903	3,684,238	経常収支比率 (※1) 標準財政規模 財政力指数 公債費負担比率 健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率	97.8 (102.7) 303,205,524 1.00 19.7 - - 9.1 111.5	99.4 (104.2) 299,201,763 1.00 19.5 - - 10.1 106.3							
					首都	○	翌年度に繰越すべき財源	4,210,634	3,493,551										
					近畿	×	実質収支	437,269	190,687										
					中部	×	単年度収支	246,582	-1,204,183										
人口	22年国調(人)		1,425,512		産業構造(※5)	過疎	×	積立金	114,170	38,992	資金不足比率(※4)								
	17年国調(人)		1,327,011			山振	×	繰上償還金	-	-									
	増減率(%)		7.4			低開発	×	積立金取崩し額	1,381,262	1,543,053									
						指数表選定	○	実質単年度収支	-1,020,510	-2,708,244									
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)		1,433,765		第1次	22年国調	2,444	2,778	基準財政収入額 基準財政需要額 標準税収入額等 経常経費充当一般財源等 歳入一般財源等	219,199,261 220,290,268 287,168,870 305,211,554 366,119,330	217,005,540 217,853,163 284,098,153 302,712,800 346,520,484								
	うち日本人(人)		1,404,423			17年国調	0.4	0.4											
	25.03.31(人)		1,425,472		第2次	22年国調	126,687	146,583											
	うち日本人(人)		1,396,350			17年国調	21.2	21.0											
	増減率(%)		0.6		第3次	22年国調	469,846	498,105											
	うち日本人(%)		0.6			17年国調	78.4	71.5											
面積(km <sup>2</sup> )	142.70																		
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	9,990																		
世帯数(世帯)	662,694																		
職員の状況																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	842,866,974	849,418,820	債務負担行為額(支出予定額) 収益事業収入 土地開発基金現在高 財政調整基金 減債基金 その他特定目的基金	129,895,019 3,687,986 466,502 2,503,393 419,472 25,492,878	121,941,725 3,577,254 1,033,184 3,732,845 4,130,043 27,527,238					
	市区町村長	1	12,500		一般職員	9,380	30,888,340	3,293	うち公的資金	108,022,966	107,384,785								
	副市区町村長	3	9,900		うち消防職員	1,433	4,377,815	3,055	積立金現在高	419,472	4,130,043								
	教育長	1	5,327		うち技能労務職員	1,527	5,095,599	3,337	その他特定目的基金	25,492,878	27,527,238								
	議会議長	1	10,300		教育公務員	491	1,997,365	4,068											
	議会副議長	1	9,200		臨時職員	-	-	-											
	議会議員	58	8,300		合計	9,871	32,885,705	3,332											
					ラสบイレス指数			104.0											
	一般会計等の一覧 項番 会計名 事業会計の一覧 項番 会計名 公営企業(法適)の一覧 項番 会計名 公営企業(法非適)の一覧 項番 会計名 関係する一部事務組合等一覧 項番 組合等名 地方公社・第三セクター等一覧 項番 団体名 (※3)																		
	(1) 一般会計 (8) 競輪事業特別会計 (12) 病院事業会計 (17) 卸売市場事業特別会計 (20) 神奈川県川崎競馬組合 (24) 川崎市国際交流協会 (2) 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 (9) 国民健康保険事業特別会計 (13) 下水道事業会計 (18) 港湾整備事業特別会計 (21) 神奈川県内広域水道企業団 (25) かわさき市民活動センター (3) 公害健康被害補償事業特別会計 (10) 後期高齢者医療事業特別会計 (14) 水道事業会計 (19) 生田緑地ゴルフ場事業特別会計 (22) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計) (26) 川崎市文化財団 (4) 勤労者福祉共済事業特別会計 (11) 介護保険事業特別会計 (15) 工業用水道事業会計 (23) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計) (27) 川崎市市民自治財団 (5) 墓地整備事業特別会計 (16) 自動車運送事業会計 (28) 川崎市産業振興財団 (6) 公共用地先行取得等事業特別会計 (29) 川崎市公園緑地協会 (7) 公債管理特別会計 (30) 川崎・横浜公害保健センター (31) 川崎市看護師養成確保事業団 (32) 川崎市シルバー人材センター (33) 川崎市身体障害者協会																		

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。